

記入例(3)
【信託受益権売買】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

〇〇年 11月 30日

届出日を記入してください。

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇二丁目3-5 △ビル 3階

氏名

■■■■■投資法人

代表取締役 ●● ●●●●

(担当者)

株式会社▲▲ 投資部門 ★★ ★★

電話

06 - **** - ****

信託受益権

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権(その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他(投資法人)

譲受人業種の番号に〇をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。
例: ⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

その他に〇をつけ、「信託受益権」を記載してください。

契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日		
大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7		特定目的会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼		〇 〇 1 1 2 3		
土地	登記簿	住居表示	地目	面積		
	区 町 丁目 地番	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	登記簿(㎡)	実測(㎡)	
1	大阪市中央区〇〇五丁目 2番6	中央区〇〇五丁目2-1	宅地		1,560.34	
2	大阪市中央区〇〇五丁目 2番12	中央区〇〇五丁目2-1	宅地		920.13	
筆数が複数ある場合は、合計面積を記入してください。				計	2,480.47	
利用の現況	届出に係る権利以外の権利		権利者の住所			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の氏名	
1	事務所	大阪市北区〇〇〇八丁目10番3号	※※※信託銀行	該当なし		
等土地に存する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利			
	1	事務所	鉄筋鉄骨造 地下2階 地上20階建	信託受益権	大阪市北区〇〇〇八丁目10番3号 ※※※信託銀行	
内土地に存する事項	移転又は設定の態様		特記事項			
	1	信託受益権売買	該当なし			
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等			工作物に関する対価の額等		
	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)
1	宅地	2,480.47	264,280.6	6,555,400,000	事務所	128,870,000
単価の端数は、1円未満を切り上げてください。						
合計(a)		平均(b)÷(a)	合計(b)		合計	
2,480.47		264,280.6	6,555,400,000		128,870,000	
清算	有	実測清算の有無を〇をつけてください。				
有	無					
土地の利用目的	用途等		土地の利用にかかる全体面積(共有地の場合は全体面積)を記入してください。		『利用の現況の変更』の有無を〇をつけてください。	
	利用目的	利用目的に係る土地の面積	2,480.47		〇	
利用計画の概要		人工面率	100%	計画人口	『計画人口』共同住宅等における想定人口等を記入してください。例:(戸数×1戸の居住人数)の人数	
『人工面率』		利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。				
『人工面率』		利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。				
不届告知書の交付		次のような場合に記入してください。 【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。 ●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。				
不要		要				
<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
		窓口受領(来庁時に控え(本票)をご持参ください。)				
		<input type="checkbox"/> 郵送受領				
不届告知書の交付について、要不要を記入してください。						

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、別紙(地番、面積等を記載したもの)を添付してください。

●『実測(㎡)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。

●共有(準共有)持分の場合は、持分面積を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、
・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
・概要(構造・階数等)
・権利関係(所有権等)
を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を〇をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。(用途)分譲マンション・テナントビル等(規模)階数・戸数等

『人工面率』
利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。

不届告知書の交付について、要不要を記入してください。